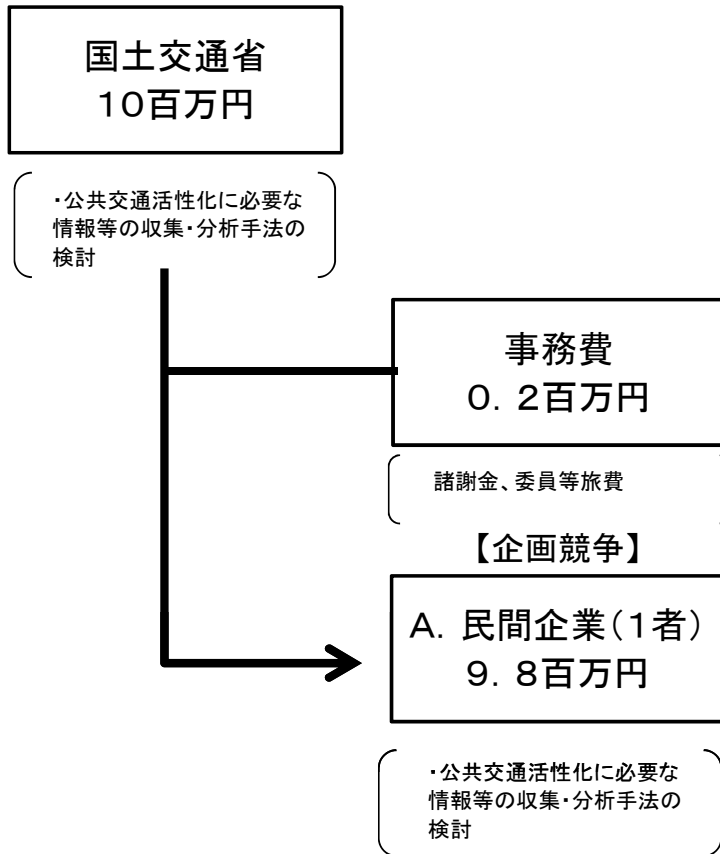


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	情報政策課企画室		情報政策課長 中野 宏幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 42 情報化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術(ICT)及びビッグデータを活用し、公共交通利用者の利用実態や地域生活者の潜在的な移動ニーズをきめ細かに把握・分析し、公共交通の活性化や新たな公共交通サービスの創出等、地域における公共交通サービスの向上を図り、マイカーから公共交通機関への利用のシフトを促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共交通利用者の利用実態や地域生活者の潜在的な移動ニーズをきめ細かに把握するため、情報通信技術(ICT)及びビッグデータを活用することで、乗降者数、乗降時間、乗降駅等の取得手法を検討する。また、これまで十分に把握することが難しかった公共交通利用者等の出発地-目的地(Origin-Destination)情報の収集手法も検討する。これらにより収集した交通利用情報について自治体や地域の公共交通事業者がビッグデータを分析できる公共交通分析システムモデルのあり方を検討する。併せて、情報通信技術(ICT)より取得した情報及びビッグデータに関し、政府の検討に合わせ、個人情報保護の観点からの取組方針の検討・整理を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	-	10	10	14	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	10	10	14		
	執行額	-	-	10	-	-		
執行率(%)	-	-	98.3	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進のため、平成25年度は検討委員会での議論を踏まえ、調査報告書を取りまとめたところであり、引き続き事業目的の達成に向けた調査検討を進める。 (本施策は、公共交通利用者の利用実態等をきめ細かに把握・分析し、その効果的な活用を図るためのシステムモデルを検討するものであり、定量的に成果目標及び成果実績を示すことは難しい。)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	平成25年度調査ではICT及びビッグデータを活用して収集できるデータ、その取得手法を検討したところであり、そのデータを活用した公共交通分析システムモデルのあり方の検討を進める。 (本施策は、公共交通利用者の利用実態等をきめ細かに把握・分析し、その効果的な活用を図るためのシステムモデルを検討するものであり、定量的に活動指標及び活動実績を示すことは難しい。)		活動実績	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	情報処理業務庁費は、事業期間(25年度～27年度)の最終年度であり、25,26年度の検討結果を踏まえたケーススタディ及び有効性評価を行う必要があり、職員旅費については、そのケーススタディ及び有効性評価を実施する地域における打合せを行う必要があるため、増額要求となった。				
	委員等旅費	0.1	0.1					
	情報処理業務庁費	9.8	13.3					
	職員旅費	-	0.3					
計	10.0	13.8						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本施策は、最先端の高度なICT活用が前提であり、自治体や民間等の自発的取組が困難な、国が実施すべき事業である。 ・本施策によるシステムモデルを自治体や地域の公共交通事業者が導入することは、公共交通活性化による地域交通の確保、マイカーからの利用シフトによるCO2排出削減等につながり、公益性と広く国民のニーズのある優先度が高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定については、専門的、技術的能力を有する相手先を選定する企画競争手続により、最適な提案を行った者を選定している。 ・費目・使途については、事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	・活動実績については、仕様に基づいた工程どおりに進んだ。 ・平成25年度の調査で得られた結果を活用し、平成26年度の調査事業を効率的・効果的に進める。				
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—					
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	当施策は、公共交通(バス・鉄道)における潜在的な移動ニーズ等を把握し、分析する方法を確立し、自治体等で使用する公共交通サービスの高度化策となる実用的なマニュアルを作成するものである。一方、事業番号437は、統計的な調査、交通計画や防災等の多分野における人の移動情報の適用可能性を明らかにすることを主目的とした研究であり、当施策との重複はしていない。なお、調査実施においては平成24年度から情報共有を行っており、双方で得られた結果を有効活用している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	437	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	国土技術政策総合研究所			
点検・改善結果	点検結果	・本施策は、最先端の高度なICT活用が前提であり、自治体や民間等の自発的取組が困難で、国費投入の必要性が高い事業である。 ・事業実施においては、専門的、技術的能力を有する相手先を選定する企画競争手続により、最適な提案を行った者を選定し、事業目的に即した仕様に基づき、効率的に進めている。また、その結果、平成26年度の調査に向けた有効性のある調査結果を得られている。				
	改善の方向性	・上記の点検結果から、今後も引き続きより効率的・効果的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
事業概要として、公共交通利用者の利用実態や地域生活者の潜在的な移動ニーズをきめ細かに把握するため、情報通信技術(ICT)及びビッグデータを活用することで、乗降者数、乗降時間、乗降駅等の取得手法を検討すること、公共交通利用者等の出発地-目的地(Origin-Destination)情報の収集手法を検討すること、公共交通分析システムモデルのあり方を検討すること、情報通信技術(ICT)より取得した情報及びビッグデータに関し、政府の検討に合わせ、個人情報保護の観点からの取組方針の検討・整理を行うこと等が記載されている。一方で、実際に民間業者に委託されている業務は「公共交通活性化に必要な情報等の収集・分析方法の検討」にすぎず、上記の事業の概要とは隔たりがあるように思われる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	事業期間(25年度~27年度)のうち、25年度は「公共交通の活性化に必要な情報等の収集・分析手法」を実施しているが、26年度、27年度は、25年度の検討結果を有効的に活用し、乗降者数、乗降時間、乗降駅等の取得手法を検討すること、公共交通利用者等の出発地-目的地(Origin-Destination)情報の収集手法を検討すること、公共交通分析システムモデルのあり方を検討すること等が実施されることとなっていることから、これらの検討を実施するにあたっては、より効率的・効果的な予算の執行となるように努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	本調査は25年度から27年度までの3ヶ年調査であり、25年度は「公共交通活性化に必要な情報等の収集・分析手法の検討」を実施し、調査結果をとりまとめたところである。所見を踏まえ、25年度の検討結果を有効的に活用し、公共交通分析システムモデルのあり方等の検討の実施にあたり、より効果的な執行に取り組む。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-65

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.八千代エンジニアリング(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する調査、報告書作成	9.8			
計		9.8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング(株)	情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する調査	9.8	6	99.7

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	都市行政情報データベース運営経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～終了(予定)なし		担当課室	都市計画課		課長 榊 真一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 42 情報課を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済・社会の多様なニーズに対応するため都市計画を中心とした情報を集約化及びその提供が求められており、このような中で都市行政に関する各種データの収集・整理をすることで、地方公共団体等関係機関の業務の円滑な遂行を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本業務は今後の都市行政に資するため、全国の都市計画のデータを中心としたデータベースの運営・改良及びデータを集約化し、その提供を行うものである。 当該データは都市計画を中心に82の項目をデータベース化しており、例えば全国1,226ある都市計画区域内の各都市の用途地域の面積や道路、公園等の都市施設の計画・供用の状況、約5,500ある地区計画の決定状況等膨大な種類・内容の都市計画決定状況等が収録されている。 このため、当該データは都市間の比較や事業の進捗状況等についても網羅的に知り得ることが出来る唯一の資料となっており、地方公共団体をはじめ大学及び研究機関等にも幅広く活用されているところである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	4	10	4	4	4	
	執行額	4	3	2				
	執行率(%)	95.9%	29.0%	45.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	都市計画現況調査の調査項目数			項目	82	82	82	
				目標値	項目	82	82	82
				達成度	%	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	都市計画現況調査のWEB入力対象自治体数 (市町村)			市町村	1,356	1,354	1,348	-
				当初見込み	市町村	1,356	1,354	1,348
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	支出額÷調査件数			百万円	4	3	2	4
				計算式	/	4/1	3/1	2/1
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	4	4	-				
	計	4	4					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	都市計画に関する基礎データを全国規模で収集・集計を行う業務であり、各部署との調整を要するため国において実施するのが妥当である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成22年度より企画競争から一般競争へ移行し、競争性の確保に努めている。 ・システムの改修に係る費用について、予定以上の削減効果が得られたため。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	とりまとめたデータは国土交通省のHPIにて公開している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本経費については、平成22年度より、企画競争から一般競争入札に変更し、より一層の経費の削減に努めているところである。				
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札を行い、経費の削減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、一般競争入札とする。 国が行う必要性が高く、都市の集約化等、地方公共団体が共通に抱える政策課題に対応可能なものとなるよう、引き続き効果検証を徹底する。 					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き、一般競争入札を行うことによりコストの削減に努める。また、地方公共団体が共通に抱える政策課題に対応可能なものとなるよう、引き続き効果検証の徹底に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	152	平成24年	156	平成25年	464	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
4百万円

【一般競争入札・請負】

A. システムスクエア(株)
2百万円

・データベースシステムの運営・改良
・自治体が入力したデータファイルの
取込・集計等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.システムスクエア(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市行政情報データベースシステム運営業務	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システムスクエア株式会社	都市行政に関する各種データの収集・整理等を行う	2	1	45.63%